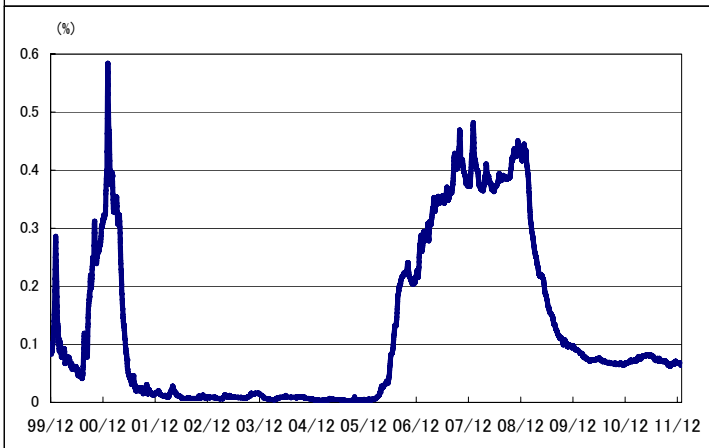




運用実績

2011年12月30日 現在

過去7日間平均の利回り推移(課税前・年率換算) (2011年12月30日 現在 日次)



「過去7日間平均の利回り推移」や「各期間の利回り」で使用している利回りは、過去の利回りの概況を示したものであり、今後の利回りの見込みを示すものや、利回りを保証するものではありません。  
「各期間の利回り」の利回りは、「運用実績」の基準日からそれぞれの7日、1か月、3か月、6か月、1年前までを年率換算しております。

- 信託設定日 1998年4月3日
- 信託期間 無期限
- 決算および分配 日々決算、原則として信託財産から生ずる利益の全額を毎日分配。

純資産総額	23,513.7億円
-------	------------

各期間の利回り(課税前・年率換算)	
期間	ファンド
7日	0.066%
1か月	0.067%
3か月	0.067%
6か月	0.069%
1年	0.073%

資産内容

2011年12月30日 現在

ポートフォリオの内訳と債券種別	
<b>債券</b>	<b>50.3%</b>
1年以内の債券	50.3%
1年超の債券	-
外貨建て債券	-
<b>短期金融資産</b>	<b>49.7%</b>
CP	23.3%
CD	-
割引手形	-
コールローン(期日物)	3.8%
コールローン(翌日物)	11.4%
現先・レポ	16.0%
その他の資産(預金・未収金・未払金等)	-4.8%
<b>合計</b>	<b>100.0%</b>

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

平均残存日数	
<b>債券</b>	<b>69日</b>
1年以内の債券	69日
1年超の債券	-
<b>短期金融資産</b>	<b>20日</b>
CP	39日
CD	-
割引手形	-
コールローン(期日物)	6日
コールローン(翌日物)	5日
現先・レポ	5日
<b>ポートフォリオの平均残存日数</b>	<b>43日</b>

・変動利付債は、次の利払い日までを残存期間として計算しております。  
・ポートフォリオの平均残存日数は、上記の短期金融資産と債券の加重平均として表示しております。

・左記の格付は、信用格付業者等の信用格付の中から、上位2つの信用格付を選び、低い方で表示しております。  
・債券の「A格相当以上」及び短期金融資産の「2格相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき、当社の自主的な判断で付与した格付を表しております。なお、数値は1社以下の信用格付業者等による信用格付があるもので、かつ書きの数値はそのうち信用格付業者等の信用格付がないものを表しております。

・短期金融資産の格付構成には、コールローン、CD、CP、現先・レポ、割引手形等が含まれております。  
・日銀売出手形等は、政府または日銀が保証する取引・短期金融資産を表しております。

格付別資産配分

債券		短期金融資産	
AAA格	-	1格	54.6%
AA格	0.3%	2格	-
A格	-	3格	-
BBB格以下	0.1%	その他の資産(預金・未収金・未払金等)	-4.8%
国債、政府保証債、地方債	49.9%	日銀売出手形等	-
A格相当以上 (うち、信用格付業者等の信用格付がないもの)	(-)	2格相当以上 (うち、信用格付業者等の信用格付がないもの)	(-)
<b>債券合計</b>	<b>50.3%</b>	<b>短期金融資産合計</b>	<b>49.7%</b>

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自分で判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
社団法人投資信託協会会員  
社団法人日本証券投資顧問業協会会員



ファンドの特色

- 安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
- 信用度が高く、残存期間の短い内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを中心に投資し、安定した収益の確保をはかります。
- 元本の安全性の確保を目指します。
  - ・信用力の高い商品(国債・政府保証付債券・適格有価証券・適格金融商品等)に投資します。
  - ・ポートフォリオの平均残存期間は90日以内としますが、当面は60日以内を目処とします。
  - ・外貨建資産への投資については、その取引において円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限るものとします。
  - ・私募により発行された有価証券(短期社債等を除きます。)および取得時において償還金等が不確定な仕組債等<sup>※</sup>への投資は行わないものとします。  
<sup>※</sup>償還金額が指数等に連動するもの、償還金額または金利が為替に連動するもの、金利が長期金利に連動するもの、金利変動に対して逆相関するもの、レバレッジのかかっているもの等をいいます。
  - ・デリバティブ(先物・オプションなど)は利用しません。
- 分散投資による運用を行ないます。
  - ・国債、政府保証付債券以外は、一発行体あたりの組入れは、2社以上の信用格付業者等からAA格相当またはA-1格相当を受けている場合もしくは信用格付業者等からの格付を受けていない場合には委託会社がその格付と同じ信用度を有すると判断した場合はファンドの純資産総額の5%以下、それ以外は1%以下とします(5日以内のコール・ローンを除きます。)
  - ・債券の満期構成については、流動性の確保を考慮し、分散投資を行ないます。
- 毎日決算を行ない、原則として、信託財産から生ずる利益の全額を毎日分配します。
  - ・内外の公社債に投資しますので、分配金は運用の実績により変動します。
  - ・分配金は、毎月の最終営業日に1ヵ月分(前月の最終営業日から当月の最終営業日の前日までの分)をまとめ、分配金に対する税金を差し引いたうえで、自動的に再投資されます。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、債券等を投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。  
 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(平成10年4月3日設定)
- 決算日および収益分配 毎日決算を行ない、原則として、信託財産から生ずる利益の全額を毎日分配します。
- ご購入価額 取得日の前日の基準価額  
 取得日は、販売会社が購入申込金の受領の確認をした時刻によって、原則として以下の通りとなります。

【販売会社が営業日の場合】

取得日	購入申込金の受領時間	
	申込締切時間 <sup>※1</sup> 以前	申込締切時間 <sup>※1</sup> 過ぎ
	購入申込受付日 <sup>※2</sup>	購入申込受付日の翌営業日 <sup>※3</sup>

【販売会社が非営業日の場合】

販売会社の営業日以外の日に払込金を添えて購入の申込みがあった場合は、払込金の受入れ日<sup>※3</sup>の翌営業日の午前中に購入の申込みがあったものとして取扱います。

<sup>※</sup> 購入申込金の受領とは、申込みの販売会社の取引店内で入金確認され、かつ入金に基づき販売会社所定の事務処理を完了したものに限りです。

また、営業日とは、わが国の金融商品取引所の休業日以外の日をいいます。

<sup>※1</sup> 申込締切時間は、午後3時30分以前で、販売会社が定める時刻とします。

<sup>※2</sup> 購入申込受付日の前日の基準価額が、1口あたり1円を下回っているときは、購入申込受付日を取得日とするお申込みには応じません。

<sup>※3</sup> 購入申込受付日(払込金の受入れ日)の翌営業日の前日の基準価額が、1口あたり1円を下回ったときは、購入申込受付日(払込金の受入れ日)の翌営業日以降、最初に、購入にかかる基準価額が1口あたり1円となった計算日の翌営業日が取得日となります。

- ご購入単位 1円以上1円単位(当初元本1口=1円)
- ご換金価額 ご換金申込受付日の翌営業日の前日の基準価額
- 課税関係 原則として、分配金ならびに償還時の元本超過額に対して課税されます。  
 なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの元本の額に年1%以内の率(信託報酬率)を乗じて得た額がお客様の保有期間に応じてかかります。
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、ファンドに関する租税、監査費用等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 <sup>※</sup> これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。  
 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は保険契約における保険金額とは異なり、受取金額等の保証はありません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・投資信託は保険ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

**野村アセットマネジメント株式会社**  
 ☆サポートダイヤル☆ 0120-753104(フリーダイヤル)  
 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時  
 ☆インターネットホームページ☆ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社  
 [ファンドの運用の指図を行なう者]  
 <受託会社> 株式会社りそな銀行  
 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 社団法人投資信託協会会員  
 社団法人日本証券投資顧問業協会会員



組入資産の種類別残高と発行体別保有状況

2011年12月30日 現在

組入資産の種類毎の残高

区分	額面金額 (百万円)	評価額 (百万円)	組入比率 (%)
国債証券	1,107,930	1,108,500	47.1%
地方債証券	-	-	-
特殊債券(除金融債券)	64,061	64,445	2.7%
金融債券	3,600	3,605	0.2%
普通社債券	5,110	5,119	0.2%
新株予約権付社債券	-	-	-
債券合計	1,180,701	1,181,669	50.3%

区分	額面金額 (百万円)	評価額 (百万円)	組入比率 (%)
CP	548,854	548,786	23.3%
CD	-	-	-
その他の資産	-	620,912	26.4%
短期金融資産合計	-	1,169,698	49.7%
合計	-	2,351,367	100.0%

(注)その他の資産は、コール・ローン、預金、未収金、未払金等を含みます。

債券の発行体別保有明細表

発行体	国籍	種類	構成比	格付	発行体の概要
日本国	日本	国債等	47.1%	AA	
地方公共団体金融機構(政府保証)	日本	国債等	1.1%	AA	地方公共団体向けに資金融資を行なう地方共同法人
預金保険機構(政府保証)	日本	国債等	0.7%	AA	預金者保護や信用秩序の維持、破綻金融機関の資金決済の確保を目的とする認可法人
日本高速道路保有・債務返済機構(政府保証)	日本	国債等	0.4%	AA	高速道路に係る道路資産の保有・貸付により、その債務の返済を行なう独立行政法人
日本政策金融公庫(政府保証付)	日本	国債等	0.3%	AA	国内・国際金融業務や危機対応円滑化業務を行なう政府系金融機関
都市再生機構(政府保証)	日本	国債等	0.1%	AA	市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援を行う独立行政法人
成田国際空港(政府保証)	日本	国債等	0.0%	AA	成田国際空港の管理運営会社
独立行政法人住宅金融支援機構(政府保証)	日本	国債等	0.0%	AA	民間金融機関による長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する証券化支援業務等を行なう独立行政法人
商工組合中央金庫	日本	金融債	0.2%	AA	中小企業専門の金融機関
東日本旅客鉄道	日本	事業債	0.1%	AA	日本最大の鉄道会社
北陸電力	日本	事業債	0.0%	AA	日本の電力会社
東京電力	日本	事業債	0.1%	BBB	日本の電力会社
合計	-	-	50.3%	-	-

(注)国債等は、国債、政府保証債を含みます。

短期金融資産の発行体別保有明細表

発行体	国籍	種類	構成比	格付	発行体の概要
住友信託銀行	日本	CP	3.2%	1格	日本の大手信託銀行
三井住友ファイナンス&リース	日本	CP	2.3%	1格	三井住友フィナンシャルグループの総合リース会社
みずほ証券	日本	CP	2.1%	1格	みずほフィナンシャルグループの総合証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	日本	CP	2.1%	1格	三菱UFJフィナンシャル・グループとモルガンスタンレーの合併証券会社
三菱UFJリース	日本	CP	1.9%	1格	三菱UFJフィナンシャル・グループの総合リース会社
エイベックス・ファンディング・コープ	日本	CP	1.8%	1格	三菱東京UFJ銀行の100%バックアップライン付きの資産担保CP(ABCP)
三菱商事	日本	CP	1.8%	1格	日本の大手総合商社
みずほコーポレート銀行	日本	CP	1.7%	1格	みずほフィナンシャルグループの大企業向け都市銀行
SMBC日興証券	日本	CP	1.5%	1格	三井住友フィナンシャルグループの総合証券
ホンダファイナンス	日本	CP	1.4%	1格	ホンダ系のクレジット・カーリース・事業金融等を展開する金融会社
リコーリース	日本	CP	1.0%	1格	リコー系のリース等を提供する金融会社
新日本製鐵	日本	CP	0.6%	1格	日本の大手総合鉄鋼メーカー
アストロ・キャピタル・コープ2	日本	CP	0.4%	1格	みずほコーポレート銀行の100%バックアップライン付きの資産担保CP(ABCP)
ストレート・キャピタル・コープ	日本	CP	0.4%	1格	三井住友銀行の100%バックアップライン付きの資産担保CP(ABCP)
NTTファイナンス	日本	CP	0.3%	1格	NTTグループにおける、リース等を提供する金融会社
三菱UFJ・アセット・ファンディング	日本	CP	0.3%	1格	三菱東京UFJ銀行の100%バックアップライン付きの資産担保CP(ABCP)
大阪瓦斯	日本	CP	0.1%	1格	日本の大手ガス会社
オールスター・ファンディング・コープ	日本	CP	0.1%	1格	みずほコーポレート銀行の100%バックアップライン付きの資産担保CP(ABCP)
フォレスト・コープ	日本	CP	0.1%	1格	三井住友銀行の100%バックアップライン付きの資産担保CP(ABCP)
エヌ・ティ・ティ・データ	日本	CP	0.0%	1格	NTTグループの大手情報サービス会社
みずほコーポレート銀行	日本	コール(期日物)	3.8%	1格	みずほフィナンシャルグループの大企業向け都市銀行
合計	-	-	27.2%	-	-

(注)一部発行体は略称や通称で表記されています。格付は、信用格付業者等の信用格付の中から、上位2つの信用格付を選び、低い方で表示しております。資産担保CP(ABCP)の国籍は、バックアップライン等を供与する企業の国籍を表示しております。

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についての確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
社団法人投資信託協会会員  
社団法人日本証券投資顧問業協会会員